

地方創生2.0の推進について

(1) 経過

- 国においては、本年10月1日に石破内閣が発足し、総理は所信表明演説で「地方創生2.0」として地方創生を再起動すると表明された。
- 「地方こそ成長の主演」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、内閣に総理を本部長とする「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置し、今後10年間集中的に取り組む「基本構想」の策定に向けて議論を進めている。

令和6年10月 1日 石破内閣が発足

11月 8日 第1回「新しい地方経済・生活環境創生本部」

12月24日 第2回「新しい地方経済・生活環境創生本部」

☞地方創生2.0の「基本的な考え方」を取りまとめ

(2) 地方創生2.0の概要

- 地方創生2.0においては、当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じることを従来の地方創生との違いの一つとしている。
- また、地方創生2.0は、「若者・女性にも選ばれる地方、すなわち楽しい地方」をつくる社会政策であり、地域資源を最大限活用した高付加価値型の産業・事業を創出する経済政策との位置づけを示している。
- 「基本的な考え方」に位置付けた5本の柱に沿って、政策を具体化し、今後10年間集中的に取り組む地方創生2.0の「基本構想」を2025年夏までに策定することとしている。
- さらに、地方創生2.0を推進するため、地方創生の交付金を2024年度補正予算に1,000億円を、2025年度当初予算に2,000億円の合計3,000億円を計上し、地方公共団体の取り組みを後押しすることとしている。

☞地方創生2.0の「基本的な考え方」概要

地方創生2.0の「基本的な考え方」概要

出典（令和6年12月24日 新しい地方経済・生活環境創生本部決定）

「地方創生」を10年前に開始して以降、「まち・ひと・しごと創生法」の制定、政府関係機関の地方移転や地方創生の交付金などにより、全国各地で地方創生の取組が行われ、様々な好事例が生まれたことは大きな成果である。一方、こうした好事例が次々に「普遍化」することはなく、人口減少や、東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至らなかった。

好事例の普遍化は、なぜ進まなかったのか。自治体は、国－都道府県－市区町村という「縦」のつながりのみならず、他の町といった「横」の関係をあらためて意識することが必要ではないか。各地域において、学生などの若者も含めて、「産官学金労言」の関係者が、「女性や若者にも選ばれる地域」となるため、自ら考え、行動を起こすことが必要ではないか。その際、RESASなどを活用した客観的なデータの分析も重要ではないか。

明治維新の中央集権国家体制において、「富国強兵」のスローガンの下で「強い国」が目指され、戦後、敗戦からの復興や高度経済成長期の下で「豊かな国」が目指された。こうした中、特に東京が首都となって以降、効率的に資源を集積するかたちで、東京圏への一極集中が進んできた。世界に大都市圏が多くある中で、極端に一極集中の国は日本と韓国のみであるとも言われている。

一方、国民の持つ価値観が多様化する中で、多様な地域・コミュニティの存在こそが、国民の多様な幸せを実現する。そのためには、一人ひとりが自分の夢を目指し、「楽しい（※）」と思える地方を、民の力を活かして、官民が連携して作り出していく必要がある。「都市」対「地方」という二項対立ではなく、都市に住む人も、地方に住む人も、相互につながり、高め合うことで、すべての人に安心と安全を保障し、希望と幸せを実感する社会を実現する。

今後、人口減少のペースが緩まるとしても、当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていく。このため、

- 一極集中をさらに進めるような政策の見直し、
 - 持てるポテンシャルがまだまだ眠っているそれぞれの地域の経済・社会、これらを支える人材の力を最大限に引き出す政策の強化、
 - 若者や女性にも選ばれる職場や暮らしを実現する政策の強化、
 - 都市と地方の新たな結びつき・人の往来を円滑化する政策の強化
- などに取り組む。

こうした「地方創生2.0」の目指す先をこの「基本的な考え方」で確認し、「地方創生2.0」を起動させる。

（※）2025年大阪・関西万博の開催を迎える中、1970年大阪万博に参画された堺屋太一氏の最後の著書「三度目の日本 幕末、敗戦、平成を越えて（祥伝社新書）」を参考としている。

◆地方創生2.0の基本構想の5本柱 ※考えられる各省の施策項目を列挙。基本構想に向けて具体化

○以下の5本柱に沿った政策体系を検討し、来年夏に、今後10年間集中的に取り組む基本構想を取りまとめる

①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- 魅力ある働き方、職場づくり、人づくりを起点とした社会の変革により、楽しく働き、楽しく暮らせる場所として、「若者・女性にも選ばれる地方（＝楽しい地方）」をつくる
- 年齢を問わず誰もが安心して暮らせるよう、地域のコミュニティ、日常生活に不可欠なサービスを維持
- 災害から地方を守るための事前防災、危機管理

②東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散

- 分散型国づくりの観点から、企業や大学の地方分散や政府機関等の移転などに取り組む
- 地方への移住や企業移転、関係人口の増加など人の流れを創り、過度な東京一極集中の弊害を是正

③付加価値創出型の新しい地方経済の創生

- 農林水産業や観光産業を高付加価値化し、自然や文化・芸術など地域資源を最大活用した高付加価値型の産業・事業を創出
- 内外から地方への投融資促進
- 地方起点で成長し、ヒト・モノ・金・情報の流れをつくるエコシステムを形成

④デジタル・新技術の徹底活用

- ブロックチェーン、DX・GXの面的展開などデジタル・新技術を活用した付加価値創出など地方経済の活性化、オンライン診療、オンデマンド交通、ドローン配送や「情報格差ゼロ」の地方の創出など、地方におけるデジタルライフラインやサイバーセキュリティを含むデジタル基盤の構築を支援し、生活環境の改善につなげる
- デジタル技術の活用や地方の課題を起点とする規制・制度改革を大胆に進める

⑤「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上

- 地域で知恵を出し合い、地域自らが考え、行動を起こすための合意形成に努める取組を進める
- 地方と都市の間で、また地域の内外で人材をシェアする流れをつくる

◆基本構想の策定に向けた国民的な議論の喚起

- 地方の現場をできるだけ訪問・視察し、意見交換を幅広く重ね、地方の意見を直接くみ取り、今後の施策に活かす
- 有識者会議でテーマごとに地方の現場で地方創生に取り組む関係者のヒアリングや現地視察を行い意見を直接くみ取る

(3) 本市の地方創生の取り組み

本市は、平成27年9月に第1期「鳥取市創生総合戦略」（平成27年度～令和2年度）を策定し、「ひとづくり」「しごとづくり」「まちづくり」の3つの柱に、本市の強みや特性をいかした施策を位置づけ、地方創生の取り組みを開始した。

そして、令和3年3月には、第1期の取組の成果と課題を引継ぎ、第2期「鳥取市創生総合戦略」（令和3年度～令和7年度）を策定し、本市の人口減少問題の克服に取り組んでいる。

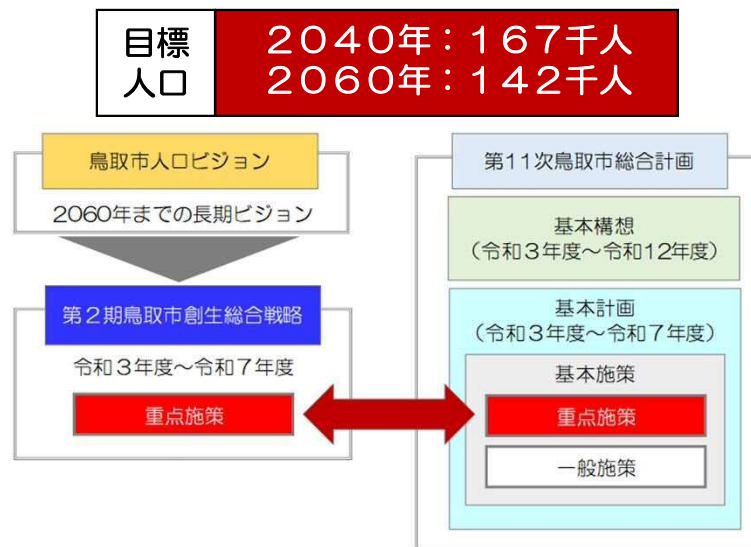
鳥取市第2期鳥取市創生総合戦略の概要

人口減少問題に取り組む基本姿勢

- 長期的な視点での少子化への対応
- 若年層の人口移動の流れを変え、希望をかなえる
- 地域経済の活性化、市民生活の満足度向上

戦略の基本方針

第2期戦略においては、第1期と同様、人口ビジョンで示した目標人口の達成に向けて、市民のみなさまや、産業界・大学・金融機関・労働団体・マスコミなど、いわゆる「産学金労言」の各分野のみなさま、国や県、麒麟のまち圏域の各自治体等と協力・連携しながら、課題解決を図るための必要な施策を総合的に展開します。



3つの柱と7つの基本目標

I SAVING	【基本目標Ⅰ-1】結婚・出産・子育ての希望がかなうまちづくり <input type="checkbox"/> 結婚・出産・子育て支援
	【基本目標Ⅰ-2】ふるさとを愛する心豊かな人財を育むまちづくり <input type="checkbox"/> 教育の充実・郷土愛の醸成 <input type="checkbox"/> 生涯学習の推進
II SAVING	【基本目標Ⅱ-1】稼ぐ地域・仕事と安定した雇用環境づくり <input type="checkbox"/> 持続可能な経済成長の実現 <input type="checkbox"/> 工業の振興 <input type="checkbox"/> 商業とサービス業等の振興 <input type="checkbox"/> 農林水産業の成長産業化
III SAVING	【基本目標Ⅲ-1】都市部等とのつながりを築き、人が行きかうまちづくり <input type="checkbox"/> ふるさと・いなか回帰の促進 <input type="checkbox"/> 滞在型観光の推進 <input type="checkbox"/> シティセールスの推進 <input type="checkbox"/> 文化芸術によるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 自治体間連携の推進
	【基本目標Ⅲ-2】快適で暮らしやすい魅力と活力あるまちづくり <input type="checkbox"/> 生活基盤の充実 <input type="checkbox"/> 中心市街地の活性化 <input type="checkbox"/> 魅力ある中山間地域の振興 <input type="checkbox"/> 交通ネットワークの充実 <input type="checkbox"/> 地域情報化の推進
	【基本目標Ⅲ-3】健康寿命を延伸し、活力ある健康長寿のまちづくり <input type="checkbox"/> スポーツ・レクリエーションの振興 <input type="checkbox"/> 健康づくり・疾病予防・介護予防の推進
	【基本目標Ⅲ-4】誰もが安心して暮らし続けることができるまちづくり <input type="checkbox"/> 協働のまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 地域福祉のまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 超高齢社会に向けたまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 多文化共生のまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 地域防災力の向上

(4) 地方創生2.0への本市の対応

① 地方創生を新たなステージに引き上げる

- 本市では総合戦略の推進により、結婚・妊娠・出産・子育て支援は一定程度の充実が図られ、また、誘致企業や移住者、観光入込客数の増加など、地方創生に一定の成果をあげていると考えるが、現時点で合計特殊出生率の低迷や出生数の逡減、若者の流出など地方創生を阻む厚い障壁を突破するに至っていない。
- 現在、庁内でこれまでの成果と課題を踏まえ、施策の総点検を進めている。
- また、昨年4月の「人口戦略会議」の消滅可能性自治体の公表を受け、5月に「鳥取市人口減少対策推進本部」を設置し、6月には「若手職員プロジェクトチーム」を設置し、全庁一丸となって人口減少対策の検討を進めている。
- 総点検や庁内検討の結果、国の「基本構想」を踏まえ、取組を大幅に強化した「第3期鳥取市創生総合戦略」を令和7年度に策定する。
- これまでと次元の異なる地方創生の取組を進め、次の10年で流れを反転させ、若者定住と少子化の克服、人口減少社会に適応した地域をつくる。
- 県や近隣の町など関係機関と連携し、地方創生を新たなステージに引き上げることを目指す。

② 国の「新しい地方経済・生活環境創生交付金」をフル活用

本市の地方創生施策の総点検や、鳥取市人口減少対策推進本部・若手職員プロジェクトチームなど庁内で検討を進める施策のうち、一早く打ち出せる施策は、「新しい地方経済・生活環境創生交付金」をフル活用してスピード感を持って展開する。